

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご注意ください。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

マダガスカル共和国月報（2025年12月）

《主な出来事》

【内政】

- 3日（Midi） ラジャオナリヴェル内閣の発足1か月強の成果報告が公表された。首相官邸は、政府の最初の取り組みについて、少なくとも制度面および行政面では、良好な成果を収めた旨報告している。
- 11日（L'Express） 10日、国民対話が正式に開始された。政治指導者、市民社会の代表者、宗教当局者が一堂に会したこの対話は、今後のプロセスに関する明確なスケジュールや保証がないため、まだ不確かな枠組みを設定することに留まった。
- 11日（Les Nouvelles） 国民対話の開始を受けて、独立選挙管理委員会（CENI）委員長は、上院議員選挙は実施されないことを発表した。上院議員の任期は2026年1月19日に満了し、高等憲法院（HCC）が制度上の任期満了後の継続性について判断を下すことになる。
- 20日（Midi） シテニ国民議会議長は、可決された予算には来年の選挙の実施が盛り込まれていることを通常会期の閉会の辞の中で明らかにした。また、現政権は、国を長期の移行期に陥れるつもりはないとも述べた。

【外政】

- 1日（L'Express他） マクロン仏大統領は11月29日のランジアニリナ再建大統領との電話会談で、フランスがマダガスカルの移行を支援する意向を確認した。
- 1日（L'Express他） AU平和安全保障理事会は、声明（11月29日発表）にて、マダガスカルに対する姿勢を軟化させる決定をしたことを公表した。同理事会は、特に移行プロセスの具体的なスケジュールを含むロードマップの策定を求めている。
- 12日（Midi） 新たに駐マダガスカル日本国大使に就任した戸島仁嗣氏は、マダガスカル国民に向けて力強い最初のメッセージを発表した¹。同氏は、両国の友好関係を強化し、同国で進められている移行の取り組みを支援することを約束した。
- 19日（Midi他） SADC加盟15カ国の首脳会議は、マダガスカル共和国に対し、対話準備状況に関する報告書および国家ロードマップ案を2026年2月28日までに提出し、その後5月、8月、11月に定期的な進捗報告を行うよう要請した。
- 23日（Midi他） マダガスカルとロシアの協力関係は、特に軍事分野において新たな段階に入った。軍関係者を含む約40人からなるロシアの高官代表団が、最近、プライベートジェットでマダガスカルに到着した。

【経済】

- 8日（Midi） マダガスカル国民の大半を不安に陥れている停電の継続に直面し、再建当局は解決策を見つけるための取り組みを強化している。6日、50億アリアリ相当の28台の変圧器が、アンタネティベ・イラフィの電力・水道公社（JIRAMA）に納入された。

¹ 当館 FB での着任挨拶投稿を踏まえての記事。

1 内政

- 2日（L'Express） 11月30日にトアマシナで行われた説教の中で、TSARAHAZANA Désiré 枢機卿は、同国における貧困の持続についてキリスト教徒の責任を指摘し、開発を支援するための具体的な行動を呼びかけた。
- 2日（L'Express他） RFIのインタビューで、司法大臣はラジョリナ前大統領を含む元指導者たちに対する司法手続きを開始したことを公表した。同大臣によると、召喚状または逮捕状がまもなく発行される可能性がある。
- 3日（Midi） ラジャオナリヴェル内閣の発足 1 か月強の成果報告が発表された。首相官邸は、政府の最初の取り組みについて、少なくとも制度面および行政面では、良好な成果を収めた旨報告している。
- 5日（L'Express） マダガスカルとスイスは、スイス国内にあるマダガスカルの口座および資産を凍結する協定に署名した。これは、汚職や公金の横領と闘うことを目的としている。
- 6日（L'Express） ランジアニリナ再建大統領はフランス24で、来週水曜日から国民対話を開始すると発表した。
- 6日（L'Express） 2026年度連邦予算案は5日、上院議員全員の賛成で可決された。上院議員は、委員会および本会議の両方で、修正を加えることなく同法案を承認した。
- 8日（L'Express） ラジョリナ氏のレユニオン島への密航疑惑について、フランスで議会調査が進行中である。フランス国会議員 1 名が、事件の状況を把握するためマダガスカルを訪問する予定である。
- 9日（L'Express） 国民対話の公式開始は明日、イヴァトの国際会議場で行われる。マダガスカル・キリスト教会協議会（FFKM）の情報筋によると、ラジョリナ前大統領は他の元国家元首たちとともに討論に参加するよう招待されている。
- 10日（L'Express） 独立選挙委員会（CENI）の委員長が交代した。昨日よりラコトナリボ・ティエリ氏が正式に委員長に就任した。
- 10日（L'Express） 政府報道官は、ラジョリナ前大統領が国民対話に招待されているという情報は誤りであると述べた。しかし、FFKMは彼をこのイベントに招待したことを確認している。
- 10日（L'Express） 汚職対策機関（ARAI）は、実業家であるラバトマンガ氏²の資産凍結に関する反汚職機関（PAC）の決定を実行に移した。結果、同氏とその妻、子供たちが所有する合計99の銀行口座が凍結された。ARAIの事務局長によると、凍結された資金の総額は880億アリアリに上る。
- 10日（Midi） マダガスカルは、国際機関V-Demが発行する「2025年民主主義報告書」の中で、「独裁国家化に非常に近い」国々を列挙する「ウォッチリスト」に掲載された。
- 11日（L'Express） 国民対話が10日、正式に開始された。政治指導者、市民社会の代表者、宗教当局者が一堂に会したこの対話は、今後のプロセスに関する明確なスケジュールや保証がないため、

² 当館注：前大統領のドバイへの出国と同時期にモーリシャスへ出国。その後、モーリシャス当局に拘束され、拘留・司法手続き中。

まだ不確かな枠組みを設定することに留まった。

- 11日（Midi） 包括的な対話のサイクルを開始するはずだった国民対話は、一部の若者による抗議と、元大統領らの欠席によって、すぐに混乱に陥った。
- 11日（Les Nouvelles） 国民対話の開始を受けて、独立選挙管理委員会（CENI）委員長は、上院議員選挙は実施されないことを発表した。上院議員の任期は2026年1月19日に満了し、高等憲法院（HCC）が制度上の任期満了後の継続性について判断を下すことになる。
- 15日（L'Express他） 国連特別代表（AU駐在）が率いる国連代表団が、政治情勢を評価するためにマダガスカルの訪問した。議題は、改革の進捗状況の確認と、国際プロジェクトのための安定した環境の確保であった。
- 15日（Midi） 先週、国家改革担当省は国内の複数の地域で次回の地域協議の準備を開始し、この構造改革を推進するための新たな地域対話シリーズを開始した。
- 16日（Midi） 国民議会は、大規模な鉱業プロジェクトと国営航空会社エア・マダガスカルの経営に関する複数の調査委員会の設置を発表し、重要な課題に取り組む議会活動を開始した。
- 18日（L'Express） 国民対話は依然として準備段階にある。正式開始から1週間が経過したが、その運営方法は依然として不明確である。プロセスの詳細を詰めるための調整委員会が設置される予定である。
- 20日（L'Express） 国民議会は19日、第2回通常会期を閉会した。議会は1月に臨時会を開催する可能性がある。公式には審議中の法案の審議が目的だが、議会グループの結成についても議論される可能性がある。
- 20日（Midi） シテニ国民議会議長は、可決された予算には来年の選挙の実施が盛り込まれていることを通常会期の閉会の辞の中で明らかにした。また、現政権は、国を長期の移行期に陥れるつもりはないとも述べた。
- 22日（L'Express他） Z世代の若者たちは、再建の進捗状況に対して強い失望を示しており、その取り組みは非効率的で明確なビジョンがないと判断している。彼らは真の変化を推進するために、市民、特に若者の積極的な参加を呼びかけている。
- 23日（L'Express他） 22日大統領府の公式ページで公表された再建大統領令により、大統領の指名枠で任命されたHCCの3人のメンバーが辞任した。しかし、関係者らは辞任を提出したことを否定している。
- 24日（L'Express他） HCCを辞任した3人のメンバーは、23日の朝、大統領宮殿に召喚された。一方、後継者たちの宣誓式は、同日夜に行われた。
- 26日（L'Express他） 元上院議長であるリシャール・ラヴァロマナナ将軍は、国家の安全を脅かす行為に関する調査の一環として、国家憲兵隊から召喚を受けた。
- 26日（L'Express他） 新たな危機に見舞われた政治・社会情勢の中で、マダガスカルの司教たちは、指導者や国民に対して、マダガスカルで危機が繰り返される主な原因の一つであるとする政治的な忘却から脱却するよう呼びかけている。
- 26日（Les Nouvelles） HCCは、上院の職務を繰り返し無断欠勤したとして、リシャール・ラヴァロマナナ将軍とララティアナ・ラコンドラザフィ将軍の、マダガスカル上院議員としての職務を終了させる決定を下した。

2 外政

- 1日（L'Express他） マクロン仏大統領は11月29日のランジアニリナ再建大統領との電話会談で、フランスがマダガスカルの移行を支援する意向を確認した。
- 1日（L'Express他） AU平和安全保障理事会は、声明（11月29日発表）にて、マダガスカルに対する姿勢を軟化させる決定をしたことを公表した。同理事会は、特に移行プロセスの具体的なスケジュールを含むロードマップの策定を求めている。
- 3日（L'Express他） マダガスカルにおける最近の政治変化にもかかわらず、世界銀行は、同国で進行中のプロジェクトは継続すると発表。世界銀行のマダガスカル代表によれば、プロジェクトは中止されておらず、資金の支払いが一時的に停止されているだけである。
- 5日（L'Express） 世界銀行はマダガスカルでの活動を継続するが、その一部の方式を変更する。進行中のプロジェクトは維持される一方、いくつかの資金支払いは延期される。
- 8日（Midi） 漁業・ブルーエコノミー大臣は先週、漁業およびブルーエコノミー分野における両国の協力強化のため、中国大使と会談した。
- 12日（Midi） 新たに駐マダガスカル日本国大使に就任した戸島仁嗣氏は、マダガスカル国民に向けて力強い最初のメッセージを発表した。同氏は、両国の友好関係を強化し、同国で進められている移行の取り組みを支援することを約束した。
- 18日（L'Express） フランスは優先分野とみなされる分野を対象とした一連の緊急プロジェクトを通じて、マダガスカルへの関与を強化する意向である。社会経済的に緊張した状況の中で発表されたこの取り組みは、より長期的な行動の準備を進めながら、国民の最も差し迫ったニーズに迅速に対応することを目的としている。
- 19日（Midi他） SADC加盟15カ国の首脳会議は、マダガスカル共和国に対し、対話準備状況に関する報告書および国家ロードマップ案を2026年2月28日までに提出し、その後5月、8月、11月に定期的な進捗報告を行うよう要請した。
- 23日（Midi他） マダガスカルとロシアの協力関係は、特に軍事分野において新たな段階に入った。軍関係者を含む約40人からなるロシアの高官代表団が、最近、プライベートジェットでマダガスカルに到着した。

3 経済

- 8日（Midi） マダガスカル国民の大半を不安に陥れている停電の継続に直面し、再建当局は解決策を見つけるための取り組みを強化している。6日、50億アリアリ相当の28台の変圧器が、アンタネティベ・イラフィの電力・水道公社（JIRAMA）に納入された。
- 12日（Les Nouvelles他） SODIATグループの銀行口座が凍結された結果、約4,500人の従業員が一時解雇の危機に直面している。従業員らは11日、マンドロソア・イヴァトで街頭デモを行い、多くの家族の生活を脅かすこの決定を撤回するよう政府に訴えた。
- 13日（L'Express） マダガスカルは、漁業・ブルーエコノミー大臣により、今年度のカニの輸出が10%増加すると発表した。「カニの輸出割当量は1,300トンに引き上げられる」と同大臣は先週木曜日

に発表した。

- 15日（L'Express他） マダガスカル企業グループ（GEM）は12日、国内外のパートナーとの初の戦略会議を開催した。このイベントには、政府、企業、国際パートナーの代表者が集まり、同国の経済発展について議論した。
- 15日（L'Express） トアマシナにおける2025年のライチ輸出キャンペーンは順調に進んでおり、年間通常割当量である18,000～20,000トン数に近づいている。
- 16日（Les Nouvelles他） 都市鉄道が16日より開業される。運行初期段階では、月曜日から土曜日まで1日2往復の運行と、意図的に段階的な運行を維持する。
- 17日（Les Nouvelles他） 国連開発計画（UNDP）は第7回人間開発報告書（RNDH）に関するプレスリリースの中で、「マダガスカルでは開発が進んでいるが、不平等は依然として大きな課題である」と指摘した。
- 18日（Midi他） マイヨットの航空会社EWA AIRが、アンタナナリボーマヨット路線を再開した。第1便は13日に64人の乗客を乗せて運航された。
- 22日（L'Express） ウィーン国際研究所（VIGS）が発表した2025年版「デジタル起業家エコシステム指数」において、マダガスカルはデジタル起業家エコシステムにおいて最もパフォーマンスの低い国の一つに挙げられている。分析対象となった170カ国の中で、マダガスカルは153位。

（了）